

C2-2024-

# 政策論文

## 試験問題

### 注意事項

- 設問は **1 題(6 ページ)** で、解答時間は **2 時間** です。
- 答案用紙の記入について
  - 答案は濃くはっきり書き、書き損じた場合は、解答の内容がはっきり分かるように訂正してください。
  - 答案用紙は **1 枚**(両面)です。
  - 表側の各欄にそれぞれ必要事項を記入してください。
  - 試験の公正を害するおそれがありますので、答案用紙の切取線より下の部分に氏名その他解答と関係のない事項を記載しないでください。
- この問題集は、本試験種目終了後に持ち帰りができます。
- 本試験種目の途中で退室する場合は、退室時の問題集の持ち帰りはできませんが、希望する方には後ほど渡します。別途試験官の指示に従ってください。なお、試験時間中に、この問題集を切り取ったり、転記したりしないでください。
- 下欄に受験番号等を記入してください。

第1次試験地	試験の区分	受験番号	氏名
--------	-------	------	----

**指示があるまで中を開いてはいけません。**

## 設問

我が国における少子化の傾向に対して、行政は、どのような長期的ビジョンの上になんらかの役割を果たすべきか。資料 1 ～ 3 の内容をそれぞれ簡潔にまとめた上で、具体的な政策を挙げながら、行政の果たすべき役割についてあなたの考えを論じなさい。

### 資料 1

結婚や出生の自由は、近代社会になって個人が獲得したさまざまな権利のうちの一つである。近代以前の社会に、それらの自由はあまりなかった。親が子の結婚を決めることがあれば、個人・家族・地域集団が生存するために子ども——働き手、家業の跡継ぎ、老親の支え手等として——をもうけることが必要とされることもあった。日本で個人の結婚や出生の自由、特に結婚せず子どもをもたない自由が多くの人にとってのものになったのは、高度経済成長を終えて以降だろう。結婚・出生の選択自由を尊重することは、現在のわが国も属する自由主義社会の根本原理の一つである。この社会において、個人には結婚・出生における選択の自由は最大限認められるものである。

当然、少子化対策も、個人の結婚・出生の選択の自由を尊重して、行われるものである。結婚するかしないか、どのような相手と結婚するか、子どもをもつかもたないか、何人もつか、それらは個人や個々の夫婦が主体的に決めるものだ。結婚しないことや子どもをもたないことが、社会的にとがめられるものではない。それは、人々が、少なくともある程度、多様な人生を送ることができるようにすることでもある。それは個人の福祉の向上にもなることが期待される。

ただし、本書の分析から、例えば、不安定雇用や収入が十分ない若者は、結婚意欲が低いという結果がえられている(分析はなされていないが、出生意欲も高くはもてていないだろう)。彼らのように自分の経済的制約等によって家族形成の希望がもてないことを、個人の自由であるというのは適切ではない、と筆者は考える。地域環境や育児支援の欠如によって孤立して育児をしている家庭が二人目の子どもを望まないとき、彼らは希望の子ども数をもっているのだからそれでよい、とは思えない。彼らは、結婚・出生の希望をもてるように支援・応援されるべきだろう。これらは、個人の結婚・出生の選択の自由を尊重する際の注意点である。

ところで、この権利を尊重する際、忘れてならないことがある。それは、わが国社会の仕組みゆえに、少なくとも人口面でわが国社会が持続できてこそ、そこに生きる個人が主体的に結婚(事実婚を含む)せず、子どもを産み育てないことを選択する自由を安心して享受できていることである(不妊等により子どもを欲しくてももつことがかなわない男女は、この話の対象ではない。彼らは、子どもを欲しいと思う希望を、不妊治療の助成等で社会的に支援されるべき存在である)。個人が子ども(養子等を含む)を産み育てないで生涯安心して暮らせるのは、国が安全で、経済が強力で、年金・医療・介護をはじめとする自分の老後等を支える社会保障制度が維持されているからだ。国民全体にとって必要なそれらの仕組みは、次世代の人口が再生産されなければ維持していくことができない。

その次世代の人口を再生産しているのは、子どもを産み育てる人とその家族である。個人が子どもを産み育てない自由を享受するとき、そうした人は子どもを産み育てる人とその家族が使った経済

的・時間的・精神的なコストに依存してしまっているという構図になる。少子化がすすみ、次世代の人口再生産が困難になっているときに、この社会は、個人が子どもを産み育てない自由を享受する選択を尊重しつづけることはできなくなっていくだろう。なぜなら、子どもを産み育てない選択をする人たちのために、国民全員にとって必要な国の安全、経済、社会保障制度のすべてが維持できなくなってしまうからである。個人が子どもを産み育てない選択を尊重することは、この社会が人口面で持続できることが前提になる。

現在のわが国は、自由な社会を維持する資源が持続できない状態であるにもかかわらず、それら資源を消費しながら、結婚・出生を選択しない自由が享受されている状態である。残念ながら、これでは自由な社会は永く続かない。

だが、逆にいえば、出生率が回復して人口面で社会が持続可能であれば、個人が子どもを産み育てない自由を享受することを、社会として尊重し続けられるだろう。

個人の選択の自由を尊重しながら、出生率が回復できるような少子化対策を実施するには、少子化対策として子どもを産み育てる人・ことを強く応援・支援することと、彼らに対して子どもを産み育てない選択をする人が依存しない(少なくともフリーライドしない)ように制度設計をすることである。

**Achievement Rate of Desired Fertility (注 1)**

The age of the respondent has a statistically significant positive effect in all cases (Table). Looking at the cases of the three lowest rates of achievement (Japanese men and women, South Korean men), we notice some common points; the age at first marriage and the direct cost of raising children have a statistically significant negative impact on the achievement rate. The influence of later timing of marriage (on achievement rate) and the influence of direct costs of raising children (on achievement rate) are different stories. The negative effect of the age at first marriage is also found for South Korean women.

In terms of university degree of the respondent (proxy variable of opportunity cost), the negative impact was not confirmed in any case. University degree of one's spouse has a negative effect with regard to French women's achievement.

Household income has a positive effect for both men and women in Japan. This is a plausible result, because the direct cost per child paid by the family is significant in Japan. The other countries have different propensity by gender. In the USA and France, the higher the household income is, the higher the achievement rate is for women, while there is no correlation between these two variables for men. This suggests that conjugal decisions about family size reflect more the woman's intention as household income increases. On the contrary, the positive effect is found only for men in South Korea, which may mean that the conjugal decision clearly reflects the man's intention as household income increases, but additional validation of this point is necessary.

Spouse's working hours have a positive impact on the achievement rate for American women and Japanese women. In those cases, men's working hours seem to relate to their higher income, because both countries are well-known as requiring long hours of white-collar employees. It also relates to the gender division of labor in Japan, where there is still a strong belief in the man's role as a breadwinner. This result is consistent with other result that men's precarious labor market situation has a negative impact on Japanese women's achievement rate.

The views about childrearing were expected to have a negative impact, because real experiences in childrearing can increase the desired number of children. In spite of our expectation, we had only one case in which this was true, South Korean men.

The negative effects of direct costs of raising children and delaying marriage were found in the case in which both the birth rate and the achievement rate of desired fertility were low (Japanese men and women and South Korean men). As the marginal effect of the direct cost

of raising children is much more significant than that of delaying marriage, reducing the direct cost of raising children (costs of child care and children's education) is the most efficient way to improve the achievement rate of desired fertility. In Japan, the gender division of labor can increase or decrease the achievement rate, depending on whether the husband has a secure and well-paid job. In the case in which both birth rate and achievement rate are high (American men and French men and women), no noteworthy negative effects were found. American women and South Korean women have a similar achievement rate (88% in their 40s) between the highest group and the lowest group, but their estimation results are different. For American women, direct child cost shows a negative impact (the marginal effect is smaller than that of the lowest group), and the achievement rate decreases when respondents are in a precarious situation in the labor market. Wealthier American women tend to meet their desire. For South Korean women, only the age at marriage has a negative impact on the achievement rate.

(注1) ここで論じられている achievement rate とは、希望する数の子どもを持つことを、どのくらい達成しているかを表している。

**Table** Estimation results of achievement rate of desired fertility (一部略)

	USA		France		Japan		South Korea	
	Men	Women	Men	Women	Men	Women	Men	Women
Age of respondent	0.15**	0.06*	0.15**	0.15**	0.21**	0.15**	0.26**	0.14**
Age at first marriage	—	—	—	—	-0.23**	-0.17**	-0.16**	-0.15**
Ln child cost (注2)	0.62	-1.98*	-0.30	-1.52	-2.13**	-2.50**	-5.68*	0.49
University degree of respondent	0.19	-0.61	—	-0.26	0.73	-0.03	-0.74	0.47
University degree of spouse	-0.71	-0.11	-0.25	-0.67*	-0.07	0.51	0.39	-0.14
Household income (ref. Lowest income)								
Second lowest income	-0.05	2.08*	-0.26	1.58*	1.96*	0.24	6.54**	0.06
Medium	0.38	2.09	0.45	1.67*	2.61*	1.39	9.55**	0.10
Second highest income	0.20	3.47**	-0.13	3.80**	2.99**	1.73	11.35**	-0.25
Highest income	0.46	4.08*	-0.19	3.72*	3.91*	2.59*	10.97*	-0.47
Working hours of respondent	0.00	-0.01	0.02	0.01	-0.02	-0.00	-0.01	-0.00
Working hours of spouse	-0.01	0.03**	-0.01	0.01	-0.01	0.02*	-0.01	-0.00
Precarious situation in labor market (resp)	-1.03	-0.69*	-0.56	-0.63	0.38	-0.07	0.25	-0.15
Precarious situation in labor market (spouse)	-0.51	0.92	-0.27	-0.49	0.02	-3.00**	-1.89	0.62
Dwell in big metropolitan area	-0.17	-0.54	0.28	-0.52	0.16	-0.47	-0.69	0.15
Views about childrearing	-0.13	0.03	-0.01	0.13	0.05	-0.05	-0.29**	-0.10

Dep. variable:  $P = 1$  if  $AR = 0$ ,  $P = 2$  if  $0 < AR < 1$ , and  $P = 3$  if  $AR = 1$  (注3)

Note \*Significant at 5%, \*\*Significant at 1% (注4)

For French men, the variable “university degree of respondent” is removed because of its strong correlation with child cost ( $R = 0.834$ )

(注2) Ln child cost: 子ども一人当たりの子育てに関する直接的費用を推計したもの。

(注3) Dep. variable: ここでは、AR(achievement rate)に関する従属変数  $P$  を指す。

(注4) 検定結果の判定について、数字に\*又は\*\*を付しているものは、それぞれ、有意水準5%、1%(すなわち、95%、99%の確率)で、二つの項目(独立変数(Age of respondent など)と従属変数( $P$ ))に関係があることを示す。

なお、数字がプラスの場合は正の関係、逆にマイナスの場合は負の関係を示す。

### 資料 3

日本人は、「生涯にわたる生活設計」において、「世間並みの生活水準が期待できない」リスクが少しでもある結婚、出産を避けようとする。その背景には、「子どもにつらい思いをさせてはいけない」という、子どもの育ちへの強いこだわりがある。

そして、現在の経済状況の中で、若者の中には、一生涯、世間並みの生活水準を保てるような結婚、子育て生活を送るのが難しいと考える人が増えていて、相当数に達している。

結婚や出産は、なんといっても、「生活状況を変えてしまうイベント」である。それは、生活水準を上昇させる方向に変わることもあれば、生活が苦しくなり世間並みの生活が送れない状況に陥る可能性もある。後者に陥るリスクをなるべく少なくしようとするのは、当然である。

日本では、「世間並みの生活」から転落する可能性を避けようとする意識が強い。これを「中流転落不安」と呼んでおく。その「中流転落不安」が、結婚だけでなく、男女交際まで控えさせている。そして、結婚した後も、子どもを希望数以上産み育てることを妨げているのである。

つまり、少子化対策を有効にするためには、若者が中流転落不安を持たないようにする必要がある。具体的には、ほとんどの若者に、結婚して2人以上の子どもを育てても、生涯にわたって世間並みの生活水準を維持できる、という「確信」を持ってもらう必要がある。

今まで行なわれてきた政策では、この「若者の中流転落不安」を払拭できなかった。なぜなら、「中流転落不安」意識が日本に比べれば弱い、欧米社会の少子化対策をモデルにしてきたからということとは、第3章\*で述べてきた通りである。

#### 《中 略》

日本の少子化対策は、「結婚」や「共働き」「子育て」「教育」など、個々のライフ・イベントごとに、ばらばらに行なわれていた。そのイベントのみを重視する欧米社会の若者であれば、個々のイベントに対する支援で、次のライフステージに移ることができる。

欧米では、相手を見つける対策は必要ないので、両立支援をすれば、子どもを育てながら働きたいと思う女性の出産意欲は高まるし、子ども手当を増やせば、子どもをもっと持とうとする意欲は高まる。将来の高等教育費の心配をして子ども数を絞ることはない。

しかし、日本では、将来を見据えた中流生活の保障がなければ「男女交際」さえも始めない若者がいるのだ。ただ結婚支援で相手と出会ったとしても、結婚後の生活の保障がなければ、なかなか結婚まで進まない。子どもの食費が足りないから産まないというよりも、子どもが個室を欲しいと言い出したとき、子どもが大学に進学したときのことを考えて、子どもの数を絞っているのだ。

だから、子どもが小さいうち子ども手当だけあっても、子どもを多く持つという決断はしない。

つまり、若者の「将来にわたって中流生活から転落する不安」を払拭することができなければ、日本における少子化対策はなかなか効果が上がらない。そして、この中流転落不安は、現在の日本社会に特有の社会意識・慣習に由来するので、今の経済状況のままでは、少子化に歯止めはかかっても、なかなか反転させるまでには至らない。

つまり、現代の日本の少子化の根本原因は、経済格差が拡大しているにもかかわらず、大多数の日

本の若者は中流意識を持ち続け、「世間並みの生活」をし続けたいと思っていることにある。ということとは、若者の将来にわたる経済状況、もしくは、中流生活を期待する意識、そのどちらかを大きく変える政策をとらなければ、少子化は解消されない。

(注) \*第3章：ここでの第3章とは、本著作における第3章『少子化対策における「欧米中心主義的発想」の陥穽』のこと。

## <出典>

### ・資料 1

松田茂樹、「[続]少子化論：出生率回復と＜自由な社会＞」、学文社 2021 年 3 月 1 日

### ・資料 2

Tomo Nishimura, pp.73-75 from Cross-Country Comparative Study on Achievement of Desired Number of Children: With a Focus on the Impact of Child Education Expenses, 2020. Springer Nature.

### ・資料 3

山田昌弘、「日本の少子化対策はなぜ失敗したのか?」、光文社 2020 年 5 月 20 日